

## 指定給水装置工事事業者に係る申請書・届出書の提出先(表紙)

水道事業者 殿

令和 4 年 10 月 25 日

申請者 氏名又は名称 フリガナ 大東設備工業株式会社 オオヒガシセツビコウギョウ  
 〒630-8306  
 住所 奈良県奈良市紀寺町807番地の3  
 代表者氏名 フリガナ 代表取締役 大東 浩之 オオヒガシ ヒロユキ  
 電話番号 0742-22-1308  
 FAX番号 0742-23-9040  
 メールアドレス oohigashi-setubi@comet.ocn.ne.jp

下記のとおり、申請書・届出書を提出します。

## 1. 申請・届出をする書類(ひとつだけの□に✓を入れて下さい)

この「表紙」は、申請書・届出書毎に作成し、各書類の前に付けて下さい。

- ①指定給水装置工事事業者指定申請書～様式第1、別表、様式第2  
 ②指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書～様式第10  
 ③指定給水装置工事事業者廃止・休止・再開届出書～様式第11  
 ④給水装置工事主任技術者選任・解任届出書～様式第3

## 2. 申請・届出をする水道事業者(□に✓を入れてください)

申請・届出をする水道事業者数 1 者

NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック
1	奈良市 公営企業管理者		8	御所市 水道事業管理者		15	斑鳩町 水道事業管理者		22	広陵町 上下水道事業管理者	
2	大和高田市 上下水道事業管理者		9	生駒市 水道事業管理者		16	安堵町 水道事業管理者		23	河合町 水道事業管理者	
3	大和郡山市 上下水道事業 の管理者		10	香芝市 上下水道事業の管理者 の権限を行う市長		17	磯城郡 水道企業団企業長		24	吉野町 水道事業管理者	
4	天理市 上下水道事業 の管理者		11	葛城市 上下水道事業管理者		18	高取町 水道事業管理者	✓	25	大淀町 上下水道事業管理者	
5	橿原市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長		12	宇陀市 水道事業管理者 の権限を行う市長		19	明日香村 水道事業管理者		26	下市町 水道事業管理者 の権限を行う町長	
6	桜井市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長		13	平群町 水道事業管理者		20	上牧町 水道事業管理者				
7	五條市 水道事業管理者		14	三郷町 水道事業管理者		21	王寺町 水道事業管理者				

指定給水装置工事事業者指定申請書

水道事業者 殿

令和 4 年 10 月 25 日

申請者 氏名又は名称 オオトシビョウギ  
大東設備工業株式会社  
住 所 〒630-8306 奈良市紀寺町807番地の3  
代表者氏名 代表取締役 オオトシヒロキ  
大東 浩之

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
代表取締役 <small>オオトシヒロキ</small> 大東 浩之 取 締 役 <small>オオトシチエ子</small> 大東 千恵子	
事 業 の 範 囲	給排水衛生設備工事
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

当該給水区域で給水装置工事業を行う事業所の名称	オオヒガシセツビ工業株式会社 大東設備工業株式会社
上記事業所の所在地	郵便番号 630-8306 住所 奈良市紀寺町807番地の3  電話番号 0742-22-1308 F AX番号 0742-23-9040 メールアドレス oohigashi-setubi@comet.ocn.ne.jp
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
オオシホコシ 大東 浩之 ミナミ 三浦 忠志 ヤマダ 山田 稚宣 サワムラ 澤村 卓師	第39056号 第270259号 第262337号 第256929号

当該給水区域で給水装置工事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。

別表（水道法施行規則第18条関係）

機 械 器 具 調 書

令和 4 年 10 月 日 現在

種 別	名 称	型式、性能	数量	備 考
管の切断用の 機械器具	金切りのこ	固定式	2	
	パイプカッター	13～15mm用	1	
	塩ビカッター	VC40	2	
	〃	VC20	5	
	電子セパソー		1	
管の加工用の 機械器具	パイプベンダー		1	
	やすり		3	
	パイプねじ切り器	N100A	1	
	〃	13～75A	4	
管の接合用の 機械器具	トーチランプ	ガスボンベ式	7	
	パイプレンチ	13～100mm	6	
	スパナ		10	
水圧テスト ポンプ	手動式テストポンプ	T-508	5	
	電動式テストポンプ		1	

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。



様式第2（水道法施行規則第18条及び第34条関係）

## 誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和 4 年 10 月 日

申請者

氏名又は名称 大東設備工業株式会社  
住 所 奈良市紀寺町807番地の3  
代表者氏名 代表取締役 大東 浩之

水道事業者 殿

（備考）この用紙の大きさは、A列4番とすること。



## 履歴事項全部証明書

奈良市紀寺町 807 番地の 3  
大東設備工業株式会社

会社法人等番号	1500-01-000415	
商号	大東設備工業株式会社	
本店	奈良市紀寺町 807 番地の 3	
公告をする方法	官報に掲載してする	
会社成立の年月日	昭和 63 年 10 月 31 日	
目的	1. 上下水道配管請負工事 2. 給排水、衛生、冷暖房、給湯設備工事の設計及び施工 3. ガス管配管工事の設計、施工及び管理 4. 空気調和設備工事の設計、施工及び管理 5. 土木工事の設計、施工及び管理 6. その他前各号に附帯関連する一切の事業	
発行可能株式総数	240 株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 200 株	
株券を発行する旨 の定め	当会社の株式については、株券を発行する	平成 17 年法律第 87 号第 1 36 条の規定により平成 18 年 5 月 1 日登記
資本金の額	金 1000 万円	
株式の譲渡制限に 関する規定	<u>当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。</u>	
	当会社の株式を譲渡によって取得するには、株主総会の承認を受けなければ ならない。 令和 1 年 12 月 20 日変更      令和 1 年 12 月 23 日登記	



奈良市紀寺町 807 番地の 3  
大東設備工業株式会社

役員に関する事項	<u>取締役</u> 大東 浩之	平成24年 8月31日就任
		平成24年10月 3日登記
	<u>取締役</u> 大東 浩之	令和 4年 7月22日重任
		令和 4年 7月26日登記
	<u>取締役</u> 大東 千恵子	平成24年 8月31日就任
		平成24年10月 3日登記
	<u>取締役</u> 大東 千恵子	令和 4年 7月22日重任
		令和 4年 7月26日登記
	<u>取締役</u> 押本 光弘	平成26年 9月 3日就任
		平成26年 9月 8日登記
		令和 1年12月20日辞任
		令和 1年12月23日登記
奈良市法華寺町367番地の5 <u>代表取締役</u> 大東 浩之	平成24年 8月31日就任	
	平成24年10月 3日登記	
奈良市法華寺町367番地の5 <u>代表取締役</u> 大東 浩之	令和 4年 7月22日重任	
	令和 4年 7月26日登記	
<u>監査役</u> 三浦 豊則	平成24年 8月31日重任	
	平成24年10月 3日登記	
	平成29年 3月22日死亡	
	令和 1年 9月11日登記	
<u>監査役</u> 寺西 浩子	令和 1年 9月11日就任	
	令和 1年 9月11日登記	
	令和 1年12月20日退任	
	令和 1年12月23日登記	



奈良市紀寺町 807 番地の 3  
大東設備工業株式会社

	<u>監査役</u> の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	令和 1 年 9 月 1 1 日登記
		令和 1 年 1 2 月 2 0 日廃止
		令和 1 年 1 2 月 2 3 日登記
取締役会設置会社に関する事項	<u>取締役会設置会社</u>	平成 1 7 年法律第 8 7 号第 1 3 6 条の規定により平成 1 8 年 5 月 1 日登記
		令和 1 年 1 2 月 2 0 日廃止 令和 1 年 1 2 月 2 3 日登記
監査役設置会社に関する事項	<u>監査役設置会社</u>	平成 1 7 年法律第 8 7 号第 1 3 6 条の規定により平成 1 8 年 5 月 1 日登記
		令和 1 年 1 2 月 2 0 日廃止 令和 1 年 1 2 月 2 3 日登記
登記記録に関する事項	平成元年法務省令第 1 5 号附則第 3 項の規定により	平成 1 4 年 7 月 2 5 日移記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

(奈良地方法務局管轄)

令和 4 年 1 0 月 2 4 日

奈良地方法務局  
登記官

山 本 秀 樹



定 款

大東設備工業株式会社



# 定 款

## 第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、大東設備工業株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 上下水道配管請負工事
2. 給排水、衛生、冷暖房、給湯設備工事の設計及び施工
3. ガス管配管工事の設計、施工及び管理
4. 空気調和設備工事の設計、施工及び管理
5. 土木工事の設計、施工及び管理
6. その他前各号に附帯関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を奈良市に置く。

(公告の方法)

第 4 条 当社の公告は、官報に掲載してする。

## 第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 5 条 当社の発行可能株式総数は、240株とする。

(株券の発行)

第 6 条 当社の株式については、株券を発行する。

(株券の不所持の申し出)

第 7 条 株券の所持を希望しない株主は、当社所定の書式による申出書に株券を添えて、当社に申し出るものとする。ただし、新たに発行される株式につき株券の所持を希望しない旨を申し出る場合には、株券の添付を要しない。



(株式の譲渡制限)

第 8 条 当社の株式を譲渡によって取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。

(株主名簿記載事項の記載の請求)

第 9 条 株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、当社所定の書式による請求書に、その取得した株式の株主として株主名簿に記載若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人及び株式取得者が署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。ただし、法令に別段の定めがある場合には、株式取得者が単独で請求することができる。

(質権の登録及び信託財産の表示)

第 10 条 当社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印し、これに株券を添えて提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

(株券の再発行)

第 11 条 株券の分割、併合、毀損又は汚損等の事由により株券の再発行を請求するには、当社所定の書式による請求書に請求者が署名又は記名押印し、これにその株券を添えて提出しなければならない。

2 株券の喪失により株券の再発行を請求するには、株券喪失登録の申請を行い、当該株券が無効となった日以降に、当社所定の書式による請求書に署名又は記名押印して提出しなければならない。

(手 数 料)

第 12 条 前 3 条に定める請求をする場合には、当社所定の手数料を支払わなければならない。

(基 準 日)

第 13 条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（以下「基準日株主」という。）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。ただし、当該基準日株主の権利を害しない場合には、当社は、当該基準日後に、株式を取得した者の全部又は一部を、当該定時株主総会において権利を行使することができる株主と



定めることができる。

- 2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため必要があるときは、取締役の過半数の決定により、臨時に基準日を定めることができる。
- 3 前項の場合には、その日を2週間前までに公告するものとする。

(株主の住所等の届け出)

第14条 当社の株主及び登録株式質権者又はその法定代理人若しくは代表者は、当社所定の書式により、その氏名又は名称及び住所並びに印鑑を当社に届け出なければならない。届出事項等に変更を生じたときも、その事項につき、同様とする。

(募集株式の発行)

- 第15条 募集株式の発行に必要な事項の決定は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議によってする。
- 2 前項の規定にかかわらず、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議によって、募集株式の数の上限及び払込金額の下限を定めて募集事項の決定を取締役に委任することができる。
  - 3 株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合には、募集事項及び会社法第202条第1項各号に掲げる事項は、取締役の過半数の決定により定めることができる。

### 第3章 株 主 総 会

(招 集)

- 第16条 当社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。
- 2 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数の決定により社長がこれを招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。
  - 3 株主総会を招集するには、会日より1週間前までに、議決権を有する各株主に対して招集通知を発するものとする。ただし、会社法第298条第1項第3号又は第4号に掲げる事項を定めた場合には、会日の2週間前までに発するものとする。





(招集手続の省略)

第17条 株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、会社法第298条第1項第3号又は第4号に掲げる事項を定めた場合を除き、招集手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第18条 株主総会の議長は、社長がこれに当たる。社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(決議)

- 第19条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(株主総会の決議の省略)

- 第20条 株主総会の決議の目的たる事項について、取締役又は株主から提案があった場合において、その事項につき議決権を行使することができるすべての株主が、書面又は電磁的記録によってその提案に同意したときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。
- 2 前項の場合には、株主総会の決議があったものとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録を当会社の本店に備え置くものとする。

(議決権の代理行使)

- 第21条 株主又はその法定代理人は、他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。
- 2 株主は、前項の代理権を2名以上の者に行使させてはならない。

(株主総会議事録)

第22条 株主総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、株主総会の日から10年間当会社の本店に備え置くものとする。



る。

#### 第4章 取締役及び代表取締役

(取締役の員数)

第23条 当会社の取締役は5名以内とする。

(取締役の選任)

第24条 取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

2 取締役の選任は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第25条 取締役の任期は、選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員で選任された取締役の任期は、前任取締役又は他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第26条 当会社は、取締役2名以上いる時は株主総会の決議によって、代表取締役を定める。

2 代表取締役は社長とする。

3 必要に応じて、取締役の過半数の決定をもって、取締役の中から専務取締役及び常務取締役を選定することができる。

4 取締役1名のときは、当該取締役を社長とする。

(業務執行)

第27条 社長は会社の業務を統轄し、専務取締役及び常務取締役は社長を補佐し、定められた事務を分掌処理し、日常業務の執行に当たる。

2 社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により他の取締役が社長の業務を代行する。

(取締役の報酬等)

第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受け取る財産上の利益は、株主総会の決議をもってこれを定める。





## 第5章 計 算

(事業年度)

第29条 当社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までの年1期とする。

(剰余金の配当)

第30条 当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度末日現在における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行う。

(剰余金の配当の除斥期間)

第31条 剰余金の配当が、支払提供の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払の義務を免れるものとする。

## 第6章 附 則

(定款に定めのない事項)

第32条 この定款に定めのない事項については、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

上記は当社の定款に相違ありません。

令和4年10月20日

大東設備工業株式会社

代表取締役 大 東 浩 之



会社実印



第三九〇五六号

給水装置主任技術者免状

本籍 奈良県

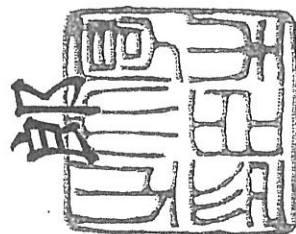
氏名 大東 浩之

昭和三十五年二月二十二日生

水道法(昭和三十年法律第七十七号)の  
規定により給水装置主任  
技術者免状を交付する。

平成十年六月二十三日

厚生大臣 小泉純一郎





第二七〇二五九号

給水装置事主任技術者免状

本籍 奈良県

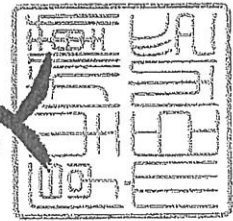
氏名 三浦 忠志

昭和二十八年七月二十日生

水道法昭和二十五年法律第七号の  
規定により給水装置事主任  
技術者免状を交付する。

平成二十五年二月二十八日

厚生労働大臣 田村 憲久



国工印和局製

第二六二二三三七号

給水装置工事主任技術者免状

本籍 京都府

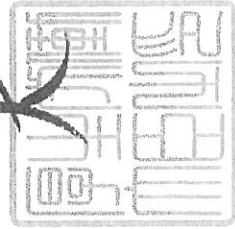
氏名 山田 稚 宣

昭和五十四年五月一日生

水道法(昭和五十年法律第七十七号)の  
規定により給水装置工事主任  
技術者免状を交付する。

平成二十三年二月二十四日

厚生労働大臣 細川 律夫





第二五六九二九号

給水装置主任技術者免状

本籍 徳島県

氏名 澤村 卓 師

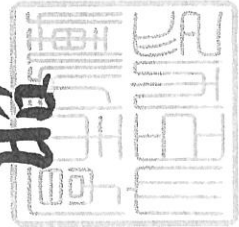
昭和三十七年十月十一日生

水道法(昭和三十七年法律第百七十七号)の  
規定により給水装置主任  
技術者免状を交付する。

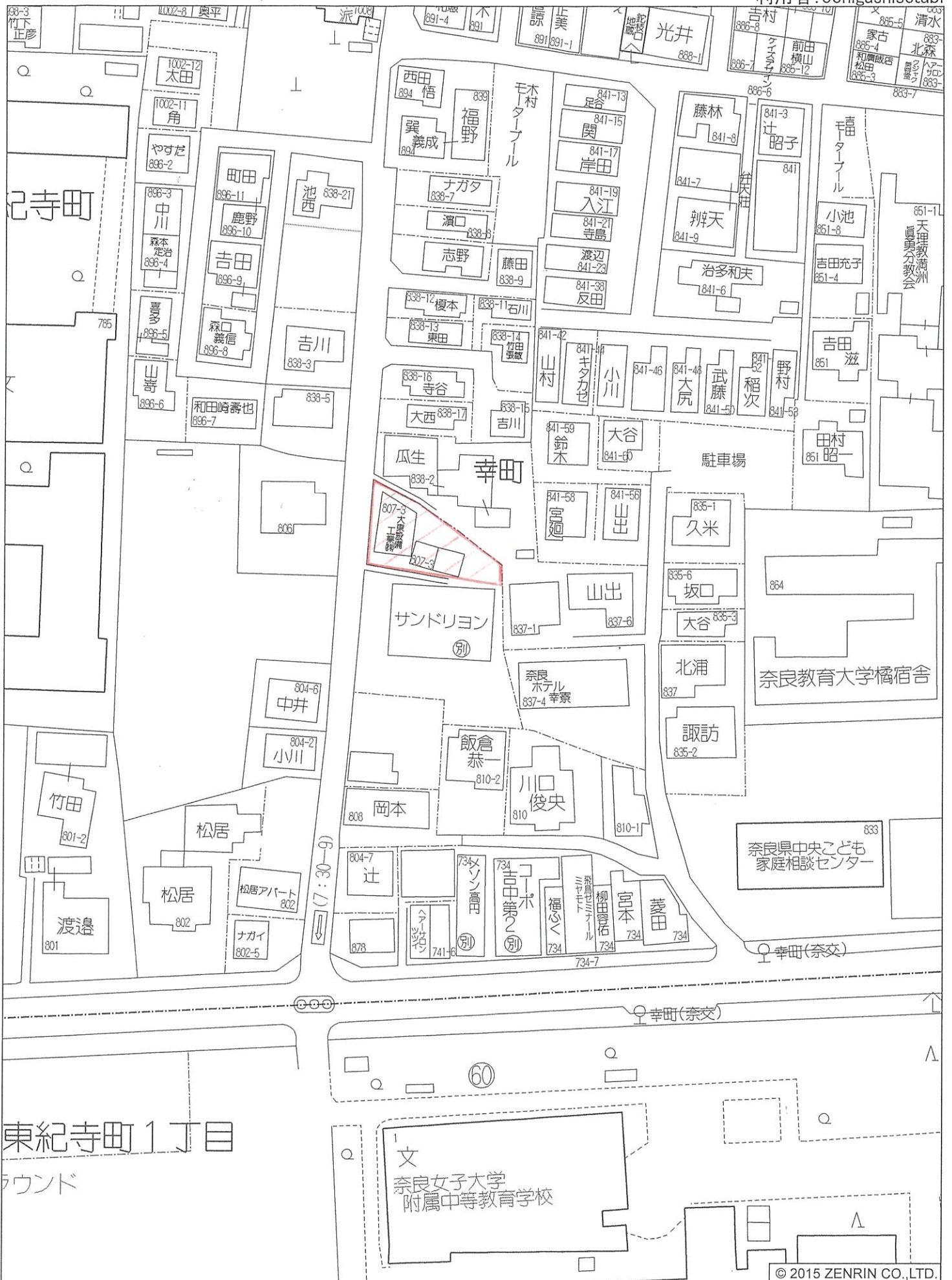
平成二十二年二月十五日

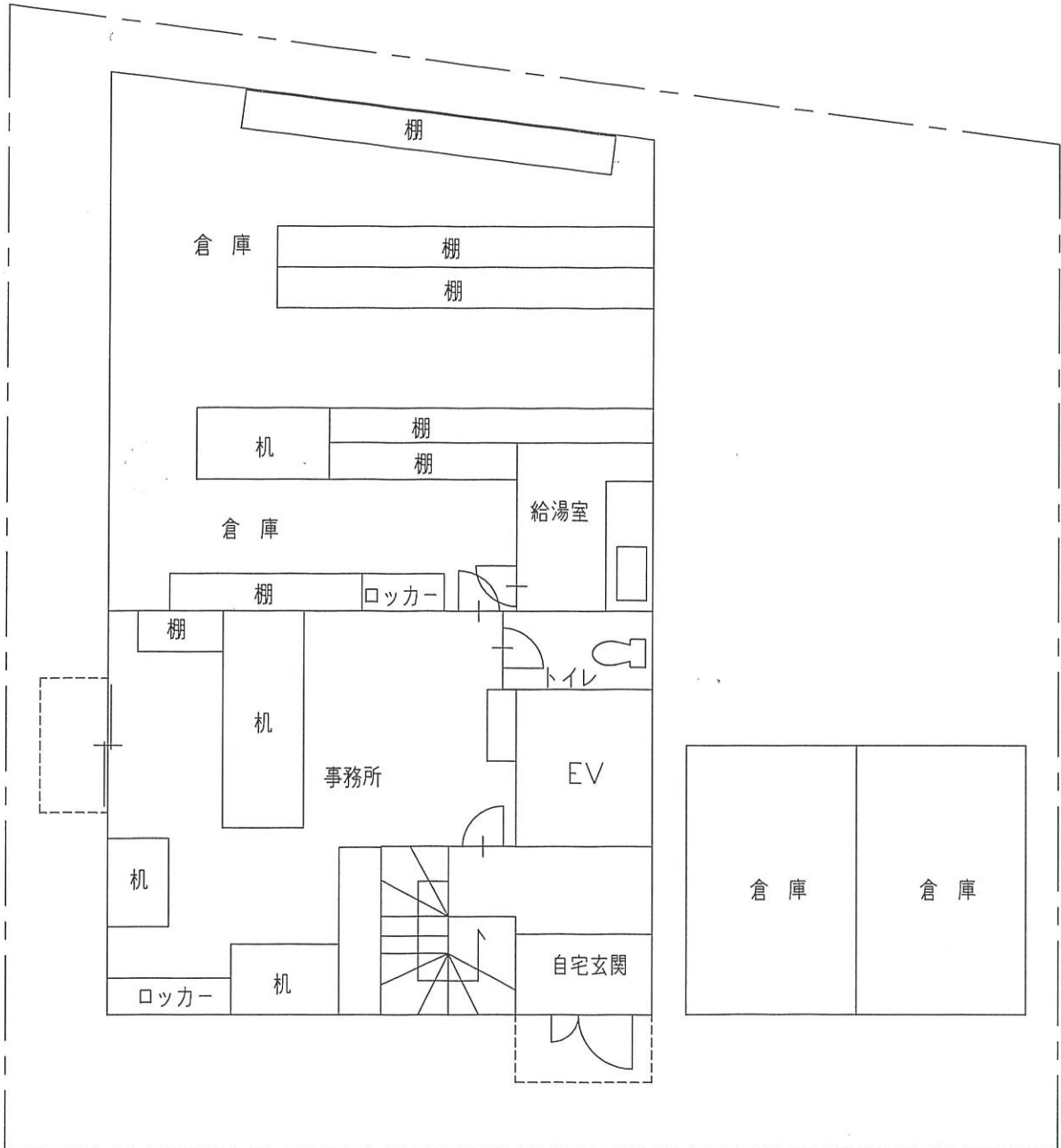
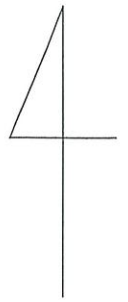
厚生労働大臣 長妻

昭









駐車場





指定給水装置工事事業者に係る申請書・届出書の提出先(表紙)

水道事業者 殿

令和 4 年 10 月 日

申請者 <sup>フリガナ</sup>氏名又は名称 <sup>オオヒガシセツビコウギョウ</sup>大東設備工業株式会社  
 〒630-8306  
 住所 奈良県奈良市紀寺町807番地の3  
<sup>フリガナ</sup>代表者氏名 代表取締役 <sup>オオヒガシ ヒロユキ</sup>大東 浩之  
 電話番号 0742-22-1308  
 FAX番号 0742-23-9040  
 メールアドレス [oohigashi-setubi@comet.ocn.ne.jp](mailto:oohigashi-setubi@comet.ocn.ne.jp)

下記のとおり、申請書・届出書を提出します。

1. 申請・届出をする書類(ひとつだけの□に✓を入れて下さい)

この「表紙」は、申請書・届出書毎に作成し、各書類の前に付けて下さい。

- ①指定給水装置工事事業者指定申請書～様式第1、別表、様式第2
- ②指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書～様式第10
- ③指定給水装置工事事業者廃止・休止・再開届出書～様式第11
- ④給水装置工事主任技術者選任・解任届出書～様式第3

2. 申請・届出をする水道事業者(□に✓を入れてください)

申請・届出をする水道事業者数	1	者
----------------	---	---

NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック
1	奈良市 公営企業管理者		8	御所市 水道事業管理者		15	斑鳩町 水道事業管理者		22	広陵町 上下水道事業管理者	
2	大和高田市 上下水道事業管理者		9	生駒市 水道事業管理者		16	安堵町 水道事業管理者		23	河合町 水道事業管理者	
3	大和郡山市 上下水道事業 の管理者		10	香芝市 上下水道事業の管理者 の権限を行う市長		17	磯城郡 水道企業団企業長		24	吉野町 水道事業管理者	
4	天理市 上下水道事業 の管理者		11	葛城市 上下水道事業管理者		18	高取町 水道事業管理者	✓	25	大淀町 上下水道事業管理者	
5	橿原市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長		12	宇陀市 水道事業管理者 の権限を行う市長		19	明日香村 水道事業管理者		26	下市町 水道事業管理者 の権限を行う町長	
6	桜井市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長		13	平群町 水道事業管理者		20	上牧町 水道事業管理者				
7	五條市 水道事業管理者		14	三郷町 水道事業管理者		21	王寺町 水道事業管理者				

様式第3 (水道法施行規則第22条関係)

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

水道事業者 殿

令和 4年 10月 日

届出者

氏名又は名称 大東設備工業株式会社

住 所 〒630-8306

奈良市紀寺町 807 番地の 3

代表者氏名 代表取締役 大東 浩之

水道法第25条の4の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の 選任 の届出  
解任  
をします。

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	大東設備工業株式会社	
上記事業所で <u>選任</u> ・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日
オオヒガシ ヒロユキ 大東 浩之	第39056号	
ミウラ タダシ 三浦 忠志	第270259号	
ヤマダ マサノブ 山田 稚宣	第262337号	
サラムラ タカノリ 澤村 卓師	第256929号	

(備考) この用紙の大きさは、A列4番とすること。



第三九〇五六号

給水装置主任技術者免状

本籍 奈良県

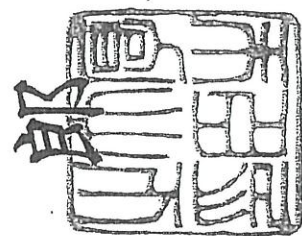
氏名 大東 浩之

昭和三十五年二月二十二日生

水道法(昭和三十五年法律第百七十七号)の  
規定により給水装置主任  
技術者免状を交付する。

平成十年六月二十三日

厚生大臣 小泉純一郎



第二七〇二五九号

給水装置事主任技術者免状

本籍 奈良県

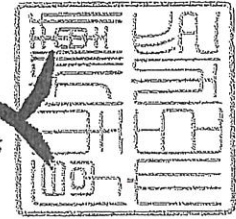
氏名 三浦 忠志

昭和二十八年七月二十日生

水道法昭和二十五年法律第七十七号の  
規定により給水装置事主任  
技術者免状を交付する。

平成二十五年二月二十八日

厚生労働大臣 田村 憲久





第二六二三三七号

給水装置主任技術者免状

本籍 京都府

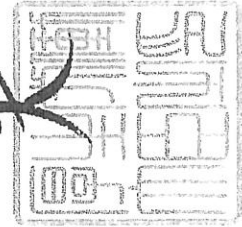
氏名 山田 稚 宣

昭和五十四年五月一日生

水道法(昭和五十年法律第七十七号)の  
規定により給水装置主任  
技術者免状を交付する。

平成二十三年二月二十四日

厚生労働大臣 細川 津 大



第二五六九二九号

給水装置主任技術者免状

本籍 徳島県

氏名 澤村卓師

昭和三十七年十月十一日生

水道法(昭和二十五年法律第百七号)の  
規定により給水装置主任  
技術者免状を交付する。

平成二十二年二月十五日

厚生労働大臣 長妻

昭

